



2025年2月14日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(東証スタンダード市場・コード 6625)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
電 話 03-3274-5240

剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ

2024年5月10日付の適時開示「剰余金の配当および配当政策の基本方針に関するお知らせ」で公表のとおり、当社は『累進的配当政策』を採用しております。

2025年3月期の決算は現時点で確定しておりませんが、本日開催の取締役会において、2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）を下記のとおり行うことを決議しましたので、お知らせいたします。なお、今回の剰余金の配当は、その効力発生日である2025年6月9日時点において、2025年3月期の当社計算書類が会社計算規則第155条の各要件（注）を満たしていることを効力発生の条件といたします。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024年5月10日公表)	(ご参考) 前期実績
基 準 日	2025年3月31日	同左	2024年3月31日
1株当たりの配当金	18円00銭	18円00銭	18円00銭
配 当 金 総 額	2,207百万円	—	1,903百万円
効 力 発 生 日	2025年6月9日	—	2024年6月10日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当の実施に加え、財務基盤の強化および将来の事業成長に備えた内部留保の確保を考慮しつつ、業績に応じた適正な利益還元を基本方針としております。

2024年3月期より、賃貸不動産から得られるストック収入（経常的なキャッシュ・フロー）を基準とし、「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」とする『累進的配当政策』を導入しております。これにより、配当の拡充を図るとともに、安定性と透明性の向上に努めております。

この基本方針に基づき、賃貸不動産の積み上げによるストック収入の増加を踏まえ、1株当たり配当金を当初予想通り、18円とすることといたしました。また、今後の事業成長を見据え、2026年3月期以降も『累進的配当政策』を継続する方針です。

なお、当社の定款に基づき、剰余金の配当は取締役会の決議により行います。そのため、期末配当金の支払いは、2025年6月21日開催予定の定時株主総会に先立ち、2025年6月9日から開始する予定です。ただし、剰余金の配当を取締役会で行うことができる旨の上記定款の効力は、当社の最終事業年度に係る計算書類が会社計算規則第155条の各要件（注）を満たす場合に限り効力を有するものであるため、同日において当社の2025年3月期の計算書類が同条の各要件を満たすことを今回の剰余金の配当の効力発生の要件としております。

（注）会社計算規則第155条に規定される各要件は以下の通りとなります。

- 一 分配特則規定に規定する計算書類についての会計監査報告の内容に第126条第1項第2号イに定める事項が含まれていること。

- 二 前号の会計監査報告に係る監査役会、監査等委員会又は監査委員会の監査報告の内容として会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないとする意見がないこと。
- 三 第128条第2項後段、第128条の2第1項後段又は第129条第1項後段の規定により第1号の会計監査報告に係る監査役会、監査等委員会又は監査委員会の監査報告に付記された内容が前号の意見でないこと。
- 四 分配特則規定に規定する計算関係書類が第132条第3項の規定により監査を受けたものとみなされたものでないこと。

(参考1) 年間配当の内訳

基準日	1株当たりの配当金 (円)				年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	
配当予想 (2025年3月期)	—	0.00	—	18.00	18.00
当期実績 (2025年3月期)	—	0.00	—	18.00	18.00
前期実績 (2024年3月期)	—	0.00	—	18.00	18.00

(参考2)

【配当政策の基本方針】

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当の実施ならびに財務基盤の強化及び将来の事業成長に備えた内部留保の確保を考慮しつつ、業績に応じた適正な利益還元を基本方針としております。

配当金額に関しては、賃貸不動産から得られるストック収入（賃貸不動産から得られる経常的なキャッシュ・フロー）を基準として、「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」とする『累進的配当政策』の導入により、配当の拡充を図りつつ、その安定性と透明性を向上させてまいります。

【ストック収入と配当関連指標の関係・推移】

賃貸収入から得られるストック収入と、1株当たり配当金、配当総額および配当可能限度額との関係・推移は、以下の図のとおりです。



	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期 (見込)
1株当たり配当金 (円)	2.0	6.0	18.0	18.0
配当総額 (百万円)	211	634	1,903	1,986
賃貸収入CF (百万円)	1,438	1,935	1,982	2,713
配当可能限度額 (百万円)	628	1,455	5,084	4,550

※ 上記、賃貸収入CFは、不動産賃貸事業から経常的に得られる税引前の現金収支を基に算出しております。なお、その他の販管費、経常外収支、税金等については、不動産販売、貸金、M&Aによる収入で賄う方針です。

以上